

令和 3 年度

福 津 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 6 号)

令和3年度 福津市一般会計補正予算（第6号）

令和3年度福津市一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ653,482千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28,985,331千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年12月9日 提出

福津市長 原崎 智仁

第1表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳 入	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
15 国庫支出金		6,150,872	653,482	6,804,354
	2 国庫補助金	1,529,353	653,482	2,182,835
歳 入	合 計	28,331,849	653,482	28,985,331

歳 出

(単位：千円)

歳 出 款	項	補 正 前 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額
3 民生費		10,980,342	653,482	11,633,824
	2 児童福祉費	4,810,138	653,482	5,463,620
歳 出	合 計	28,331,849	653,482	28,985,331

1. 総括

歳入 (単位 : 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	6,150,872	653,482	6,804,354
歳入合計	28,331,849	653,482	28,985,331

歳 出

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 民生費	10,980,342	653,482	11,633,824	653,482				0
歳出合計	28,331,849	653,482	28,985,331	653,482				0

2. 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	268,283	653,482	921,765	2 児童福祉費 補助金	653,482	【健康福祉部こども課家庭児童相談係】 子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金 649,800 子育て世帯臨時特別給付金事務費補助金 3,682
計	1,529,353	653,482	2,182,835			

3. 歳出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額 (補正額) 〈計〉	財源内訳	節		説明	
			区分	金額		
1 児童福祉総務費	249,153 (653,482) 〈902,635〉	特定財源 653,482 (特定財源内訳) 国庫支出金 653,482	1 報酬	78	◆子育て世帯臨時特別給付金事業費	653,482
			3 職員手当等	100	【総務部総務課人事係】	
			8 旅費	5	報酬	78
			10 需用費	365	会計年度任用職員報酬	78
			11 役務費	1,594	会計年度任用職員報酬	78
			12 委託料	1,540	職員手当等	100
			18 負担金・補助及び交付金	649,800	一般職手当	100
					時間外手当	100
					旅費	5
					委員等費用弁償	5
					会計年度任用職員費用弁償	5
					【健康福祉部こども課家庭児童相談係】	
					需用費	365
		消耗品費	270			
		印刷製本費	95			
		役務費	1,594			
		通信運搬費	824			
		通信運搬費	824			
		手数料	770			
		口座振込手数料	770			
		委託料	1,540			
		電算業務委託料	1,540			
		子育て世帯臨時特別給付金支給システム改修委託料	1,540			
		負担金・補助及び交付金	649,800			

3 民生費 2 児童福祉費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額 (補正額) 〈計〉	財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 児童福祉総務費					給付金 649,800 子育て世帯臨時特別給付金 649,800
計	4,810,138 (653,482) 〈5,463,620〉	特定財源 653,482 (特定財源内訳) 国庫支出金 653,482			

4. 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(316) 354	246,973	1,207,260	819,986	2,274,219	437,257	2,711,476	
補 正 前	(314) 354	246,895	1,207,260	819,886	2,274,041	437,257	2,711,298	
比 較	(2)	78		100	178		178	

※ ()内は、短時間勤務職員数を記載

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	27,162	28,672	107,374	360	14,085	22,541
	補 正 前	27,162	28,672	107,374	360	14,085	22,541
	比 較						
	区 分	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	92,998	4,450	316,420	205,773	151	819,986
	補 正 前	92,898	4,450	316,420	205,773	151	819,886
	比 較	100					100

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(27) 297		1,149,476	780,500	1,929,976	401,887	2,331,863	
補 正 前	(27) 297		1,149,476	780,400	1,929,876	401,887	2,331,763	
比 較	()			100	100		100	

※ ()内は、短時間勤務職員数を記載

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	27,162	28,672	102,457	360	12,542	22,541
	補 正 前	27,162	28,672	102,457	360	12,542	22,541
	比 較						
	区 分	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	92,537	4,450	283,855	205,773	151	780,500
	補 正 前	92,437	4,450	283,855	205,773	151	780,400
	比 較	100					100

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(289) 57	246,973	57,784	39,486	344,243	35,370	379,613	
補 正 前	(287) 57	246,895	57,784	39,486	344,165	35,370	379,535	
比 較	(2)	78			78		78	

※ ()内は、短時間勤務職員数を記載

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後			4,917		1,543	
	補 正 前			4,917		1,543	
	比 較						
	区 分	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	461		32,565			39,486
	補 正 前	461		32,565			39,486
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	78	任用に伴う増	78	会計年度任用職員の任用増	
給 料					
職 員 手 当	100	その他の増減分	100	業務量増加による増	